

事業番号	05 09 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	介護人材確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	
		実施期間	H5 ～	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

急速な高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加する中、令和 7 年（2025 年）には、約 4.1 万人の介護人材が必要と推計している。県内の介護分野の有効求人倍率は 2.70 倍と全産業平均 1.55 倍（いずれも令和 4 年度）を上回っており、こうした中、今後、多様化する介護ニーズに対応するため質の高い介護人材の確保が求められる。

2 事業目的

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者、求職者をはじめとする多様な人材の入職と職場定着を促進するとともに、介護従事者に対して介護に関する知識・技術の普及を進め、質の高いサービスの提供を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①多様な人材の入職促進
- ・常態化する介護業界の人材不足の改善を図るため、多様な人材の入職促進策として、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験、介護職を目指す者への資金の貸し付け等を実施
- ②介護職員の資質向上
- ・医療と介護の連携をはじめ、多様化する介護ニーズを高齢者に提供するため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施
- ③介護分野の職場環境改善の促進
- ・将来的に不足が見込まれる介護職員数を確保するためには、介護職員の身体的・精神的負担の軽減、働き方改革を推進することが必要であり、介護ロボット・ICT の導入支援、外国人介護人材受入のための住居借上支援等を実施
 - ・介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進するためワンストップ型の相談窓口を設置
 - ・ケアプランデータ連携システムの導入促進により、居宅サービス事業所等の業務負担軽減を図る。
- ④福祉・介護に対する理解の向上
- ・少子化による人材獲得競争が激化することが見込まれる中、将来的に介護業界の新たな担い手となる人材確保を図るため、福祉や介護の仕事の魅力ややりがい直接伝えていく必要があることから、将来の福祉・介護の担い手である小中高生や、進路選択に影響力を持つ保護者等向けに訪問講座を実施。また、学生や就職希望者等へ福祉の職場体験の機会を提供

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	信州介護人材誘致・定着事業 直接雇用率	%	85	↗	86	↘	84	↘	80	達成	多様な人材の入職を促進することを目的に紹介予定派遣者数の 8 割を直接雇用することを目標として設定
②	認知症介護従事者研修修了者 数	人	673	↗	1,902	↘	1,297	↘	700	達成	3年間の累計で2,000人を目標としているから、1年目のR6年度は700人を目標とする
③	介護ロボット・ICT導入支援事業 所数（法人数）	件	20	↗	46	↗	105	↗	40	達成	導入を検討している法人（R6は97法人）の約4割を目標としているから、令和6年度は40件を目標とする
④	中高校生等のための訪問講座 受講者数	人	6,773	↘	4,299	↗	5,309	↗	3,000	達成	3年間の累計で8,800人を目標としているから、1年目のR6年度は3,000人を目標とする

5 本事業が貢献する総合 5 か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近 3 か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	介護職員数	万人	2021 (R3)	3.9	2022 (R4)	3.8	2023 (R5)	3.8	2026 (R8)	4.2

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	369,603	982,904	1,352,507	201,551	857,539	3.0
R5年度	0	457,249	47,183	504,432	41,859	476,720	3.0
R4年度	0	436,265	△ 165,659	270,606	19,282	229,331	3.0

事業番号	05 09 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	介護人材確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	

7 主な取組実績と成果

①多様な人材の入職促進

- ・マッチング強化として、子育て世代、アクティブシニア等を含む多様な人材の入職支援を図るため、介護施設等での就労と資格取得の支援を実施。「信州介護人材誘致・定着事業」においては101名が入職につながった。
- ・介護福祉士養成施設への入学者に対し学費や研修受講費用等の貸付をする介護福祉士修学資金等貸付事業を実施。（67名に貸付を実施）
- ・他業種従事者等が職業訓練を修了し介護分野へ就職する際の支援金等の貸付を実施。

②介護職員の資質向上

- ・養成施設教員、介護福祉士会の会員等が、事業所を訪問し介護技術等に関する研修を実施。（325事業所訪問、6,520人研修参加）
- ・介護事業者が職員の研修受講費用を負担する場合、介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用を助成。（介護職員初任者研修41名、実務者研修58名に助成）
- ・介護事業所の職員を対象に、最新の医療知識の習得を図るための研修を実施。（142名研修受講）
- ・経済連携協定（E P A）及び技能実習制度等に基づき入国する外国人介護人材の受入施設の日本語学習及び介護分野の専門学習に対して支援を実施。

③介護分野の職場環境改善の促進

- ・雇用管理改善のため、アドバイザー派遣による事業者支援及び福祉人材確保・定着支援セミナーの開催による啓発を実施。
- ・介護事業所における、生産性向上、職員の負担軽減ため、介護ロボットの導入、I C T化を支援。（支援件数105件）
- ・子育て世代の介護施設職員の働きやすい職場環境づくりのため、施設内に設置された保育所の運営費の一部を、6法人に対し助成。
- ・市町村が実施するケアプランデータ連携を行う事業所グループを構築し利用促進する事業に対し補助を予定。地域全体での介護現場の生産性向上の推進を図る。（令和7年度へ繰越）
- ・介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進するための、ワンストップ型相談窓口を設置。（相談件数177件）

④福祉・介護に対する理解の向上

- ・次代を担う若年世代や進路選択に影響力を持つ保護者等を対象に、介護の仕事の現状や魅力を伝えるため、訪問講座を開催し、5,309人が参加。
- ・中学生、高校生や福祉に関心のある一般求職者等に対し、多くの事業所との協働と連携により福祉の職場体験の機会を提供し、338人が参加。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	信州介護人材誘致・定着事業直接雇用率	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	達成
応募者の立場に寄り添い、それぞれの立場を理解した上での事業所とのマッチングや、O J T 期間中の細やかなフォローアップなどにより目標値の80%を上回ることができた。							
指標 ②	認知症介護従事者研修修了者数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	達成
R5年度は認知症介護基礎研修 e ラーニングの経過措置が終了となることから、修了者が大幅に増加したが、R6年度はその増加の伸びが落ち着いたため、R5年度よりは減少となっている。							
指標 ③	介護ロボット・ICT導入支援事業所数（法人数）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
介護現場の人手不足の中、職員の負担軽減・職場の環境改善の重要性が高まり、導入需要が伸びていることから、R5年度と比較しても介護ロボット導入の件数が増加した。							
指標 ④	中高校生等のための訪問講座受講者数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
コロナ禍では校外学習等の代替として、訪問講座を希望する学校が増加していた。5 類に移行したR5年度以降、校外学習等が復活し始めたため、R4年度以前と比べ訪問講座需要は減少しつつあるが、親子と一緒に体験できる訪問講座の需要が徐々に増加したことにより、R5年度を上回り、目標達成となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・介護福祉士修学資金等貸付事業において、貸付可能人数以上の申請があり、要件を満たしていても対象とならない場合がある。
- ・資質向上のために実施する各種事業について認知度が低い。
- ・介護職員の負担軽減や生産性向上のため、介護ロボット・ICT導入支援のさらなる拡大が求められている。
- ・認知症介護従事者研修において、介護報酬の改定により加算の要件になった研修もあることから、受講申込者の増加への対応が求められる。

(2) 事業改善の方策

- ・介護福祉士修学資金等貸付事業において、介護職を目指す多くの学生に入学後の修学等を支援できるよう、国に対し予算の確実な措置を強く要望していく。
- ・介護事業者に対して、職員の資質向上を目的とした各種事業の更なる周知を図る。
- ・介護ロボット等を導入したいが、どんな機器を導入したらいいかわからない、といった悩みに対して、総合窓口である県生産性向上総合相談センターの案内や導入事例を県 H P で公開するなど、介護ロボット・I C T が導入しやすい環境を整備し更なる普及を図る。
- ・認知症介護従事者研修において、認知症介護従事者が認知症についての理解のもと、本人主体の介護を行い、生活の質の向上を図ることができるよう研修機会の確保に努めていく。

事業名	介護人材確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
-----	------------	----	-------	-----	-------

細事業No.	細事業名		R4年度決算額	R5年度決算額	R6年度決算額
1	介護人材確保対策事業		217,221 千円	464,567 千円	845,468 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	入職促進	委託 補助金	多様な人材の入職促進のため、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験、介護職を目指す者への資金の貸し付け等を実施 ・外国人介護人材の活躍に資するツール等の導入費用等に係る費用を助成 ・不足感が高い訪問介護員の確保のため、入門的研修、職場体験、マッチング等を一体的に行うモデル事業を実施 直接雇用率84%、就職相談会12回開催、訪問講座参加者数5,309人、貸付者数67人		
2	資質の向上	補助金	介護職員の資質向上を図るため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施 研修受講支援者数99人、訪問研修実施施設数325件、医療向上研修参加者数142人、日本語学習等支援者数51人		
3	労働環境・処遇の改善	委託 補助金 その他	・介護職員の負担軽減、働き方改革を推進するため、介護ロボット・ICTの導入支援、ケアプランデータ連携システムの導入促進、外国人介護人材受入のための住居借上支援等を実施 ・介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進するためワンストップ型の相談窓口を設置 介護ロボット・ICT導入支援件数105件、ケアプランデータ連携システム導入モデル4市町村予定（令和7年度へ繰越）、住居借上支援者数155人、生産性向上に関する相談件数122件		

細事業No.	細事業名		R4年度決算額	R5年度決算額	R6年度決算額
2	介護研修事業費		12,110 千円	12,153 千円	12,071 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認知症介護研修事業	委託	認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上を図るため、認知症介護の基礎的な知識・技術に関する研修、より実践的かつ認知症ケアの中核的役割を担うことができる者の養成のための研修、施設管理者等に対する、認知症介護等事業所の機能充実を図る研修等を実施 委託先：（一社）長野県認知症介護指導者会【基礎研修のフォローアップ研修：2回、実践研修：7回、地域密着型研修：6回】		
2	認知症介護指導者養成事業	委託	認知症介護に関する実践的研修を担える指導者を養成するため、指導者となる者に対する、研修プログラムの作成方法や教育技術の習得等に関する研修を実施 委託先：（一社）仁至会認知症介護研究・研修大府センター【指導者養成研修：1回、フォローアップ研修：1回】		